

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	健康づくり推進事業						
総合計画 重点施策	健康づくりの推進	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課	健康づくり推進課

事業目的・概要
茨城県公式健康アプリ「元気アップ！りいばらき」や体操動画などを活用し自ら取り組むことの出来る健康づくりを広く啓発する。また、健康づくりに取り組む機会の提供として、フィットネスクラブを利用し始める方向けに利用料の一部補助を行い、多世代の健康増進を図っていく。

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
元気アップ！りいばらきの登録者数	人	603	842	1,000	1,200

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・随時 「元気アップ！りいばらき」の活用促進 ・随時 ホームページにて健康づくり情報発信 ・健康づくり応援補助金を活用した健康づくり取り組み促進 4月 参加事業者説明会 7月 案内チラシ・ポスター配布・SNS広報 8月～10月 参加者募集 9月・2月 モニター測定会	<p>【茨城県公式健康アプリの活用促進】 地域介護予防活動団体にチラシを配布し登録活用を呼びかけ、イベント(マルシェとりで)にて茨城県公式健康アプリの登録活用を促した。またとりかめくんグッズを景品とした市独自キャンペーンを開催し、市民に利用促進を図った。</p> <p>【ホームページでの健康づくり情報の発信】 生活不活発病や高齢者の生体リズム、自宅で出来る運動やお口の体操、フレイル予防のための食事の取り方や人とのつながりを続けていくための工夫、こころの健康等についてをホームページ上で紹介し、健康づくり意識の向上を図った。</p> <p>【健康づくり応援補助金】 コロナ禍のなか369名の申込みがあり、うち288名が実際にフィットネスクラブに通い始めた。「健康意識が高まった、心身共に良い影響を受けた」との声があがっており、多くの市民に健康づくりに取り組む機会を提供することが出来た。</p> <p>【健康二次被害予防】 3箇所(本庁舎、藤代庁舎、取手ウェルネスプラザ)に体組成計と自動血圧計を配備し、市民自らの健康管理に役立ててもらえる環境を整備した。また理学療法士による健康相談会を実施した。</p>	A (予定どおり進んでいる)

今後の方向性	
継続	引き続き茨城県公式健康アプリの活用や健康づくりに役に立つ情報を発信し、健康づくりに取り組む機会の提供となる事業を展開することで、市民の健康増進を図っていく。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金		3,330	6,372	令和3年度は、フィットネスクラブでの健康づくり応援事業を開始した。またコロナ対策事業として、市民が自主的に健康管理に活用できるよう体組成計・自動血圧計を配備した健康管理スポットを設置したため、令和2年度より増額となった。令和4年度は、引き続きフィットネスクラブでの健康づくり応援事業を継続して実施する。また、国の交付金を活用した健康づくり事業を実施するため増額している。
	県支出金				
	地方債				
	その他	619	605	3,318	
	一般財源	6	1,997	391	
事業費計(A)	625	5,932	10,081	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	市民が自分に合った健康づくりを地域の中で見つけ、選べるよう地域で活動しているフィットネスクラブ等の民間事業者と連携する。	
	業務時間	720	720		
	その他職員人件費				
人件費計(B)	2,295	2,283	0		
トータルコスト(A+B)	2,920	8,215	10,081		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	取手ウェルネスプラザ運営事業						
総合計画 重点施策	魅力ある市街地の形成	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課	健康づくり推進課

事業目的・概要
<p>平成27年10月にオープンした取手ウェルネスプラザは市民の健康づくりの推進と中心市街地の持続可能な活性化を進めるための中核的な施設であり、市民交流、健康づくり、子育ての3つの支援機能を持っている。運営は指定管理者制度を導入し、民間経営のノウハウを活用しつつ、住民サービスの向上を図る。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
自主事業の実施状況	件	24	30	37	37

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
毎月1回、現指定管理者との連絡調整会議を開催	<p>会議の中で、コロナ禍においてどのような運営(自主事業を含む)を行うかを協議したほか、利用者からの意見・要望を受けて運営改善に努めた。</p> <p>コロナウイルス感染症拡大の影響を多く受ける中、利用者における感染拡大防止策を講じることを最優先とし、感染状況を鑑みながら、各種の自主事業を実施した。</p> <p>また、コロナウイルスワクチン接種の集団接種会場となったことで、納涼祭(自主事業)の実施を見送ったこともあったが、接種で来館した方には、施設利用者と区別した動線の確保、会場への誘導、案内を行い、混乱を生じること無く施設を利用いただくことができた。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	民間経営のノウハウを活用するため、指定管理者制度を導入し、住民サービスの向上を図るとともに、より効率的な運営に取り組んでいく。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	8,814	8,721	3,766	令和2～3年度は、地方創生臨時交付金や子ども・子育て交付金の感染症対応分等を活用した感染症対策品の購入及び臨時休業に対する休業支援金を交付したが、令和4年度においては未定のため事業費の減を見込んでいる。
	県支出金	3,824	5,074	3,766	
	地方債				
	その他				
	一般財源	115,226	111,583	113,385	
事業費計(A)	127,864	125,378	120,917	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	2	民間運営のノウハウを活用するため、指定管理者制度を導入し、住民サービスの向上を図るとともに、より効率的な運営に取り組んでいる。
	業務時間	900	900	900	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	2,869	2,854	2,850		
トータルコスト(A+B)	130,733	128,232	123,767		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	自治会・集会所単位での健康づくり支援事業						
総合計画 重点施策	健康づくりの推進	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課	健康づくり推進課

事業目的・概要
<p>住み慣れた地域でいつまでも元気に暮らしていけるよう、地域住民が主体となった健康づくりの取り組みを支援し、自主的な介護予防活動を実施するための補助金申請の支援や活動の立ち上げ支援を行う。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
地域介護予防支援事業補助金申請数	団体	11	8	11	12

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
通年 地域からの健康づくり相談対応 随時 出前講座、講師派遣相談対応 【地域介護予防活動運営事業補助金】 4月～7月 補助金継続団体申請受付 6月～7月 補助金新規申請団体申請受付 8月 補助金新規団体交付決定 3月 補助金実績報告受付 【地域介護予防教室】 自治会等の依頼により講師派遣を行う	【地域介護予防活動運営事業補助金】 補助金団体においては、活動は継続するものの、補助金は申請せずに活動する団体が複数いたが、感染拡大時期には活動を自粛したり、状況改善に応じて活動を再開する等、感染対策を講じながらの介護予防活動を進めていただいた。 介護予防活動団体の立ち上げ相談が2件あり、将来的な補助金申請を目標とした活動内容や申請要件についてご案内した。継続申請団体からの補助金交付については、各団体からの実績報告に基づき速やかに交付した。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	今後も自主的に介護予防に取り組む地域団体への支援を行い、補助金申請相談や活動立ち上げの支援を実施していく。令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響で地域住民の通いの場や介護予防教室等の中止により、講師派遣の機会が減少する可能性は高いと考えるが、地域住民による自主的な介護予防活動支援を今後も継続していく。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	303	160	705	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも、自治会の協力により公益財団法人地域社会振興財団の長寿社会づくりソフト事業費交付金を活用した介護予防事業を実施したが、令和3年度は地域からの開催要望や相談も無く歳出減となった。また地域の介護予防活動団体への補助金交付事業においては、新規の立ち上げ団体申請がなかったことや、設立から4年経過した団体が増え補助金交付上限額が減額となったこと、コロナ禍の影響等で団体からの補助金交付申請件数が減ったこと、緊急事態宣言等による各団体の活動自粛により、活動経費が減少したことで交付額も減少した。
	県支出金	151	80	352	
	地方債				
	その他	955			
	一般財源	762	400	1,767	
事業費計(A)	2,171	640	2,824	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	2	地域、行政、地域包括支援センター等が連携して、介護予防事業に取り組む。
	業務時間	800	800	800	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	2,550	2,537	2,534		
トータルコスト(A+B)	4,721	3,177	5,358		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	国民健康保険事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課	国保年金課

事業目的・概要
<p>平成30年度より県が国民健康保険の運営主体となり茨城県国民健康保険運営方針が定められ、令和2年10月の改正により、令和4年度から県内自治体の国保税賦課方式を2方式へ統一することとなった。そのため、取手市でも現行の3方式から2方式とするための準備を進めるとともに、保険加入・保険税賦課・収納率の向上対策などの様々な事業を実施し、効率的な国保運営を行う。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
被保険者数	人	24,429	23,717	22,327	21,150

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>8月:新税率決定 10月:市国保運営協議会諮問 12月:国保税条例改正議案上程 3月:広報等による賦課方式変更周知</p> <p>資格管理、医療費適正化等は通年確認作業等を行い、過誤件数の減少に繋げる。</p>	<p>新税率について、シミュレーションは8～9月に行っていたが、11月の国保運営協議会・12月の議会において、賦課方式の変更を決定し、1月に国保税条例の改正を行った。</p> <p>新税率(現行据置き)の決定は、2月の国保運営協議会・3月の議会で行われた。</p> <p>その後、HPにて賦課方式の変更を周知を行った。</p> <p>資格管理、医療費適正化等については、国保喪失手続き時の保険証回収を強化するなどして、過誤件数の減少に努めた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>賦課方式変更について、広報(4/15、6/15)やHP掲載、窓口配布チラシ等で更なる周知を行い、国保運営協議会や市議会へ状況を説明していく。</p> <p>資格管理、医療費適正化については、引き続き、通年、確認作業等を行っていく。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	680	—	—	被保険者数の減少、担当職員数の減少によるもの。
	県支出金	35,519	34,568	35,454	
	地方債	—	—	—	
	その他	21,131	19,276	26,014	
	一般財源	—	—	—	
事業費計(A)	57,330	53,844	61,468	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	12	10	10	都道府県と市区町村が共に運営を担うことにより、更なる事務の効率化・標準化・広域化を推進し、賦課方式変更後も制度の安定化を図る。
	業務時間	11,520	9,600	9,600	
	その他職員人件費	—	—	—	
人件費計(B)	36,726	30,442	30,403		
トータルコスト(A+B)	94,056	84,286	91,871		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	特定健康診査等事業						
総合計画 重点施策	健康づくりの推進	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課	国保年金課

事業目的・概要
<p>高齢者の医療の確保に関する法律に基づき40歳～74歳の国民健康保険加入者を対象とした健康診査を実施する事業で、疾病の要因となるメタボリックシンドロームの早期発見および早期治療により医療費の抑制につなげることを目的とする。平成29年度に「取手市国民健康保険保健事業総合計画」(第2期データヘルス計画及び第3期特定健康診査等実施計画)を策定した。また、令和2年度は第2期データヘルス計画の中間評価を行い、計画全体の進捗状況を確認し、必要に応じて個別保健事業の見直しを行った。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
特定健康診査受診率(法定報告値) 前年度実績は次年度11月確定のためR3は見込み値	%	30.4	37.6	57	60

※R4.3.31現在の速報値

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
6月 受診券の発送 前年度事業実績 【各健(検)診期間】 7月 夏季集団健診 9月 医療機関かつ健診未受診者に対する受診勧奨 10月・11月 秋季集団健診 7月～12月 医療機関健診 4月～3月(通年) 人間ドック助成 11月～3月 該当者に対する特定保健指導	令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、事前に予約受付を行うなど、感染症予防策を講じた上で実施した。令和3年度は電話に加えてWEBでも予約ができるようにしたため、電話がつながりにくいといった声が多く聞かれず、予約も概ね円滑に実施ができた。令和2年度と比較して令和3年度は受診率の向上が見られたが、例年よりも受診率が減少していたことから、新型コロナウイルス感染症の影響による健診受診控えが懸念されたため、令和4年2月に集団追加健診を実施した。 医師の協力と本人の同意を得て診療データを健診データに振り替える、かかりつけ医からの診療情報提供においては、令和2年度の75名から令和3年度は57名と18名減少した。 特定保健指導では、健診受診率が改善したこともあり、令和2年度は88名が利用したが、令和3年度は105名の利用となり、17名の増となった。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	特定健康診査においては、医療機関にも健診にも行っていない未受診者に通知及び電話勧奨を行い、健診受診率の向上を目指すと同時に、電話により得られた声から受診環境の整備につなげていく。また、特定保健指導においても、引き続き利用勧奨等を実施し利用率、終了率ともに向上することで、メタボリックシンドロームの減少を目指す。

事業費(単位:千円)		R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	0	0	0	予約環境整備(WEB及び電話)、健診受診率が上昇したことに伴い、事業費が増加した。 令和2年度より集団健診は予約管理の元実施しているが、令和4年度は令和元年度並の実施者数を想定しているため、予約管理分を含め事業費の増加を見込む。
	県支出金	35,886	63,552	73,360	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	5	7	
	一般財源	31,888	36,920	66,143	
事業費計(A)		67,774	100,477	139,510	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	3	3	民間企業との「取手市民の健康づくり・幸せづくりに係る包括的連携に関する協定」に基づき、平成29年度より「健診・検診受診率の向上」を共通目標に情報提供活動を実施しており、令和4年度も引き続き市民への健康意識への働きかけを行う。
	業務時間	3,480	5,220	5,220	
	その他職員人件費	0	2,401	2,329	
人件費計(B)		11,094	18,954	18,882	
トータルコスト(A+B)		78,868	119,431	158,392	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	医療福祉費支給事務事業(ぬくもり医療支援事業)						
総合計画 重点施策	子育て世代支援策の展開	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課	国保年金課

事業目的・概要
<p>医療福祉費支給制度（マル福）は、小児・妊産婦・一人親家庭・重度心身障害者などの医療福祉受給対象者の一部負担金分を公費（茨城県1/2と取手市1/2）で助成することにより受療を容易にし、医療費の負担を軽減する制度である。取手市では制度対象を拡大し0歳児から18歳に達する日以降の最初の3月31日まで小児マル福に該当しない方及び中学生から高校生相当年齢（18歳）までの外来医療費を「ぬくもり医療支援事業」として助成し、市単独の事業として子育て家庭に対する経済的な援助を図る。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
医療費助成 申請件数・支給額(市単独分)	件	31,253	32,221	32,221	32,221
	千円	64,901	70,890	70,890	70,890

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>ぬくもり医療支援事業の対象者を誕生月ごとに抽出し、毎月受給者証(新規者・更新者)を発送(交付)する。 また、医療福祉費助成制度(マル福・ぬくもり)について、市ホームページ並びにメールマガジンを通して、市民への周知・啓発活動を実施する。</p>	<p>子ども(出生した日から18歳に達する日以降の最初の3月31日まで)の保護者の方に対して、子どもが医療機関を受診した際の保険診療にかかる医療費自己負担分の一部助成を実施した。 また、ホームページを定期的に更新し、医療福祉費助成制度について常に新しい情報を発信すると同時に毎月(年12回)メールマガジンを発信した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>今後も子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、子どもに係る医療費自己負担分の一部を助成していく。また、事業の定着及び適正利用の周知・啓発を図る。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	0	0	0	医療福祉費助成制度(マル福)は、市町村が実施する医療費の一部負担金助成制度の施策に対し昭和48年度から県が助成措置を開始した制度である。ぬくもり医療支援事業は、平成17年より市の単独事業として県の小児マル福に該当しない方を対象として開始した制度である。また、県の小児マル福制度では13歳(中学生)以上の外来医療費の助成は対象外となるため、市の単独事業である「ぬくもり医療支援事業」で外来医療費の助成を実施している。
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	64,901	70,890	70,890	
事業費計(A)	64,901	70,890	70,890	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	3	
	業務時間	2,560	2,560	3,840	
	その他職員人件費	2	2	1	
人件費計(B)	8,163	8,163	12,162		
トータルコスト(A+B)	73,064	79,053	83,052		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課	国保年金課

事業目的・概要
<p>「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」については、国から示された「健康長寿延伸プラン」により令和6年度までにすべての市町村において本格展開することする実施指標が定められている。当該取り組みの本格実施を目指し、令和3年度具体化を目標に検討を進める。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
—					

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>関係各課と連携した事業検討会議の開催(年4回)。 令和3年度予算化に向け、市医師会や市歯科医師会等からの助言を受けながら、具体的事業の検討と、KDB等を活用した課題分析を進める。</p>	<p>関係各課と連携した事業検討会議は6月、9月、1月に実施した。事業の企画・調整担当課が国保年金課に定まり、庁内連携体制も決定した。 1月の会議では、KDBを活用して地区分析を行い、関係各課と取手市の課題を共有した。 ハイリスクアプローチである糖尿病性腎臓病重症化予防フォローアップ事業は3月に実施済み。</p>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

今後の方向性	
改革改善	令和4年10月に本格的な事業実施を目指し、ワーキングチームを組織して事業実施計画を立案する。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	0	0	0	令和3年度は糖尿病性腎臓病重症化予防フォローアップ事業で要した郵送費のみ計上した。 令和4年度は本格実施のため必要な事業費を見込む。
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	226	
	一般財源	0	1	0	
事業費計(A)	0	1	226	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	3	令和4年度においてもハイリスクアプローチでは糖尿病性腎臓病重症化予防フォローアップ事業は引き続き実施する。加えて、ポピュレーションアプローチでは2代目フラット健康相談事業を行う予定であるが、近隣医療機関の理学療法士、県管理栄養士協会から管理栄養士を派遣して取り組むなど、体制を強化拡充していく。
	業務時間	20	100	200	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)	64	317	633		
トータルコスト(A+B)	64	318	859		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課	保健センター

事業目的・概要
<p>新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図る。</p> <p>接種は国の指示のもと、県の協力により市において実施し、市の主な役割として、医療機関との委託契約・接種費用の支払、住民への個別通知(予診票・接種券)、接種手続等に関する一般相談対応、集団接種の会場確保などを担う。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
ワクチン接種率(2回目完了)	%		88.09		

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
①医療従事者:3月8日～開始 ②高齢者(施設入所者・従事者) 4月19日～開始 ③高齢者(65歳以上の一般高齢者) 5月8日～開始 ④基礎疾患を有する者 ワクチン配給量に伴った時期 ⑤60～64歳の者 ワクチン配給量に伴った時期 ⑥上記以外の者 ワクチン配給量に伴った時期	<p>当初、令和4年2月28日までの実施期間であったワクチン接種が同年9月30日まで延長された。高齢者の初回接種の7月前倒しを始め、希望する者への初回接種を10～11月に完了するとの国の方針により、随時、接種スケジュールを調整し、ワクチン配給量等に応じて順次接種を進めてきた結果、追加接種開始前の令和3年11月末には対象者全体の接種率(2回目完了)が85%超となった。また、令和4年3月末には対象者全体での接種率が88%超となったほか、特に65歳以上の高齢者については93%超の高い接種率を達成し、希望する市民への初回接種がおおむね完了できたものと評価できる。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	令和4年度においても、国の方針のもと、追加接種(3・4回目接種)を順次進めていく。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	20,476	1,048,447	409,163	令和3年度からワクチン接種が本格化し、令和3年度は初回接種及び追加接種(3回目)を大型接種会場を設けて実施したことから、大幅な増額となっている。また、令和4年度については、9月末まで、引き続き5～11歳の初回接種を実施していくとともに、主として追加接種(3・4回目)を実施することが見込まれることから、大幅な減額となっている。
	県支出金		14,612	7,048	
	地方債				
	その他		3,913	260	
	一般財源				
事業費計(A)	20,476	1,066,972	416,471	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	9	15	10	今後とも、国の方針のもと、新型コロナウイルス感染症の予防・まん延防止を図るため、順次希望する市民へのワクチン接種を進めていく。
	業務時間	5,400	39,600	12,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	17,215	125,572	38,004		
トータルコスト(A+B)	37,691	1,192,544	454,475		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	生活習慣病重症化予防事業						
総合計画 重点施策	健康づくりの推進	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課	保健センター

事業目的・概要
<p>①生活習慣病を早期に発見し、受診を促すことで疾病の重症化予防を図る。 特定健診の結果により脳血管疾患、虚血性心疾患、腎不全等を発症するリスクの高い未受療者に対し、「受療行動促進モデル」に基づいた保健指導を行い、医療機関受診を促すことで、疾病の重症化を予防する。</p> <p>②糖尿病が重症化するリスクの高い者に対して、県の「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に基づき取手市医師会・守谷市・利根町とともに連携して保健指導を実施することにより、糖尿病性腎臓病の進行を防ぎ、人工透析への移行を予防する。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)	R6 (目標)
生活習慣病ハイリスク者介入率	%	100% (123人/123人)	100% (153人/153人)	100%	100%	100%

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p><生活習慣病重症化予防事業> 7月・10月・11月 特定健診実施</p> <p>10～12月、1～3月 特定健診結果により、生活習慣病ハイリスク者に対し、家庭訪問を中心とした保健指導を実施。個々の健診結果に応じた保健指導及び受療勧奨を行う。</p> <p><糖尿病性腎臓病重症化予防事業> 5月・10月 取手・守谷・利根糖尿病性腎臓病対策推進協議会開催 8月～保健指導開始</p>	<p><生活習慣病重症化予防事業> 特定健診受診率向上のため、2月に7日間追加で特定健診を実施。特定健診結果送付後、2か月経過した後に受療行動促進モデルによる保健指導を実施した。 対象者全員に対して、保健師・管理栄養士による保健指導を実施したことにより、生活習慣の改善や受療による重症化予防の必要性を理解でき、行動変容への意識づけにつながった。 令和元年度より新システムを導入したため、効率よく抽出作業ができています。</p> <p><糖尿病性腎臓病重症化予防事業> 10月の推進協議会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催せず。令和4年1月に2市1町の担当者のみで打合せ会議を実施した。プログラムの短期・中長期的な評価について国のプログラムを参考に評価方法の再確認を行った。</p>	A (予定通り進んでいる)

今後の方向性	
継続	<p>今後もプログラムに基づいた、保健指導及び受療勧奨を実施し、重症化予防を図る。 糖尿病性腎臓病重症化予防事業は、単年度ごとの事業評価に追加して、中・長期的な評価指標を参考にして更なる事業の充実を図っていく。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				糖尿病性腎臓病重症化予防の保健指導対象者を、腎機能低下レベルの高度、中高度のみならず、軽中度を含めたことにより、保健指導利用者が増えたため。
	県支出金	4,687	5,434	9,397	
	地方債				
	その他				
	一般財源	811	660	686	
事業費計(A)	5,498	6,094	10,083	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	12	14	12	生活習慣病重症化予防事業は、平成27年度末で大阪大学の研究が終了し、市の単独事業として、受療行動促進モデルによる保健指導を継続実施中。 平成30年度より取手市医師会と2市1町による協議会を設置し、糖尿病性腎臓病重症化予防事業の保健指導を開始。令和元年度より糖尿病治療中断者への受療勧奨も実施した。加えて、糖尿病学習会を継続的に実施し、幅広いターゲットに対して重層的なアプローチを行い、高血糖者の割合の減少をはかる。
	業務時間	861	994	861	
	その他職員人件費	51	51	51	
人件費計(B)	2,776	3,220	2,781		
トータルコスト(A+B)	8,274	9,314	12,864		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	成人健康教育事業の推進						
総合計画 重点施策	健康づくりの推進	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課	保健センター

事業目的・概要
市民の健康維持増進のために、保健師による血圧測定や尿検査、検査結果等の健康に関する健康相談を行なう。また、健康教育事業として保健師及び管理栄養士による「女性向けの健康教育」「出前講座」「健康に関する講演会」等を実施する。

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)	R6 (目標)
集団・個別健康教育実施者数	人	1,110	805	1,000	1,000	1,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
①保健センターにおいて健康相談を実施する。 4月・7月・12月・2月：体の日 5月・9月・10月・1月：骨の日 6月・8月・11月・3月：肺の日 ②若い女性対象の健康教育 →レディースデイ健診や子育て支援センター来所者等 ③糖尿病学習会 →特定健診後、基準値より血糖値が高値者に対し、医師・運動指導士等による講話、実技を行う。 ④地域の団体からの依頼により出前講座実施。	①4月～3月：テーマ別健康相談(8回) 7月～10月(4回分)は新型コロナウイルス感染拡大により中止 ②8月～9月：乳がん検診(集団)時に、自己チェック法(お風呂ポスター)シート配布 11月～12月：若い女性対象の健康教育(8日間) →レディースデイ健診時に実施 ③1月：糖尿病学習会(3日間) ④通年：出前講座(7回)	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	特定健診事後に行う糖尿病学習会は、内科及び歯科医師・栄養士・健康運動指導士による講話や実技を継続していく。健康相談はテーマを見直し、体の日、骨の日の他に、令和4年度から栄養講座(いつまでも元気に過ごすための食事のポイントを管理栄養士が講話)と体操の日(フレイル予防の体操)を実施する。新しいテーマを取り入れることで、多くの方が利用しやすい環境を整えるとともに、引き続き、心身両面からの健康維持・増進を目指した内容の充実を図っていく。若い女性を対象とした健康教育は、レディースデイ検診や子宮・乳がん検診等で、子宮がん・乳がんDVDを使用し、がんの知識の普及啓発を行っていく。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	570	0	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、事業が一部中止となったため減額となった。
	県支出金	0	302	472	
	地方債				
	その他	228	0	0	
	一般財源	116	150	235	
事業費計(A)	914	452	707	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	14	14	14	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業の開始に合わせて、令和4年度より、健康相談において栄養講座・体操の日を新たに実施する。今後も、国保年金課・高齢福祉課・健康づくり推進課と連携しながら、健康教育や健康相談事業におけるフレイル予防にも力を入れていく。
	業務時間	4,980	4,980	5,000	
	その他職員人件費	300	300	300	
人件費計(B)	16,062	16,062	16,125		
トータルコスト(A+B)	16,976	16,514	16,832		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	親子の絆づくりプログラム事業(BP1プログラム)の推進						
総合計画 重点施策	健康づくりの推進	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課	保健センター

事業目的・概要
<p>0歳児(2～5か月児)を初めて育てている母親を対象に、子育ての知識や仲間づくりを通して親子の絆を深め、母親の育児不安を軽減し、子どもの心の安定を育むことを目的とする。</p> <p>プログラム内容は、1回目「新しい出会い」・2回目「赤ちゃんのいる生活」・3回目「赤ちゃんとの接し方」・4回目「親になること」の4回実施。1回2時間。1プログラム10組程度、ファシリテーター2名で対応。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)	R6 (目標)
参加延べ人数	人	456	298	300	300	300

事業スケジュール(当初)	達成状況	達成度
<p>5月、6月、8月、10月、1月、3月(各月1～2回ずつ): 計12プログラム実施。</p> <p>ファシリテーター養成講座:2人受講 ファシリテーター更新研修:2人受講</p>	<p>8月、1月(第4回のみ)のプログラム及びファシリテーター養成講座は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となり、ファシリテーター更新研修はオンラインで実施となった。</p> <p>母子で参加するプログラムであることから、実施にあたっては、感染予防を徹底して進め、コロナの影響に伴い延参加人数は減少したものの、初めて子育てをしている母親の育児不安の軽減と共に、親どうしのつながりとして仲間づくりを推進することができた。</p>	<p>A (目標達成)</p>

今後の方向性	
継続	<p>対象となる母子に対し、引き続きプログラムの目的を周知し、参加率の向上を図りながら育児支援に努める。コロナ禍の中での事業の進め方については、感染対策に努めつつ、目的に沿った実施方法を随時検討していく。</p> <p>保健師等のBP1プログラムを行うファシリテーター資格取得、ファシリテーター更新研修を計画的に進めていく。</p>

事業費(単位:千円)		R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ファシリテーター養成講座が中止となり事業費削減となった。
	県支出金				
	地方債				
	その他	97	72	160	
	一般財源	234	5	403	
事業費計(A)		331	77	563	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	8	6	8	BP1プログラムの内容を周知し、参加率の向上を目指すことで、育児不安の軽減につなげる。
	業務時間	180	96	200	
	その他職員人件費	119	377	240	
人件費計(B)		712	681	873	
トータルコスト(A+B)		1,043	758	1,436	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	レットライ高校生講座の推進						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	健康増進部	担当課	保健センター

事業目的・概要
<p>大人へと成長していく高校生の時期に、男女の体や心、将来の妊娠、出産、病気、感染症等について学び、今後のライフプランを考え、主体的な生き方の一歩とできるよう支援する。</p> <p>市内の高校において、産婦人科医師・大学教員による講座を実施。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)	R6 (目標)
講座参加者数	人	782	1,593	890	1,600	1,600

事業スケジュール(当初)	達成状況	達成度
<p>【産婦人科医による講座】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月 高校1校 ・10月 高校1校 ・11月 高校1校 <p>【茨城県立医療大学 准教授による講座】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月 高校1校 ・10月 高校2校 <p>【実行委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12月 	<p>【産婦人科医による講座開催】</p> <p>7月16日 江戸川学園取手中・高等学校 829名 10月29日 藤代高等学校 211名 11月9日 藤代紫水高等学校 219名</p> <p>【准教授による講座開催】</p> <p>7月15日 取手聖徳女子中・高等学校 51名 10月13日 取手松陽高等学校 172名 10月26日 取手第二高等学校 111名</p> <p>産婦人科医・茨城県立医療大学准教授による講座を通して、高校生が男女の体と心の変化や妊娠・出産(産後うつ含む)、赤ちゃんのいる生活、性感染症等病気の予防について知識を習得し、理解を深めるきっかけとした。</p> <p>【実行委員会】</p> <p>12月21日 茨城県立医療大学准教授、市内高校養護教諭、保健センター担当者による実行委員会を開催。各学校から感想や要望、次年度の取組みについて意見交換を行った。</p>	A (目標達成)

今後の方向性	
継続	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生が自分のライフプランを考えるための講座内容を随時検討しながら、継続的な実施を目指す。 ・高校生が自分の体のことなどを含め、様々な場での相談支援体制を充実していくために、高校教育の現場と保健センターの連携強化に向けた環境の構築を目指す。 ・令和4年度も赤ちゃん触れ合い体験は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の点から実施が困難である。感染症予防対策に留意しながら、講義形式で産婦人科医・准教授に講師を依頼し、将来の妊娠を考える自身の健康に向き合うプレコンセプションケアについても新たな内容に加えていく予定。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			実施する高校が増え、参加者数も増えたことに伴い、配布資料・謝礼費とも増えたため事業費が増加した。	
	県支出金	140	218		148
	地方債				
	その他				
	一般財源	140	220		150
事業費計(A)	280	438	298	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	実行委員会を通し、各校の現状等を含めた情報交換を実施しながら、講座内容の充実を図り、高校教育の現場と保健センターが相談等で連携できる環境の構築を目指す。	
	業務時間	100	100		100
	その他職員人件費		36		36
人件費計(B)	324	355	353		
トータルコスト(A+B)	604	793	651		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	取手市食生活改善推進協議会(ヘルスマイト)による健康づくり普及事業						
総合計画 重点施策	健康づくりの推進	組織目標	-	担当部	健康増進部	担当課	保健センター

事業目的・概要
<p>市民一人ひとりが健康で幸せな生活を送るために、取手市食生活改善推進協議会に以下の事業を委託し、食を通じた生活習慣病対策の普及啓発等により市民の健康づくりを推進する。</p> <p>(1) 乳幼児健診・母子保健事業時における離乳食の試食提供業務とその他普及活動 (2) 成人健康教育時における生活習慣病予防普及活動 (3) 高齢者の健康保持・増進に関する普及活動 (4) メタボリック予防、高血圧・減塩食の普及活動 (5) 市事業への業務援助 (6) 普及活動に必要な研修会及び会議への出席 (7) 食育実践活動の実施 (8) その他必要と認める業務</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)	R6 (目標)
普及事業実施回数	回	22	23	30	60	60

事業スケジュール(当初)	達成状況	達成度
<p>普及事業、市協力事業、普及・伝達活動、日本食生活協会・県普及事業として、生活習慣病予防や食育講座、離乳食教室等、母子から高齢者まで幅広く普及活動を実施。</p>	<p>【普及活動】 ・離乳食教室 年10回 ・「食育の日」産直所におけるレシピ提供 年4回 ・骨粗しょう症検診での資料提供 年3回 ・地域子育て支援センターでの食育(間食レシピ提供) 年3回 (白山地域子育て支援センターが改装中のため配布せず) ・生活習慣病予防のための減塩推進スキルアップ事業(聖徳高校にて冊子郵送) 年1回 ・茨城食文化伝承事業 年1回</p> <p>【個別の普及活動】 子ども、若者(働き世代)、高齢者に対して、集会や対話および訪問などで健康寿命の延伸、食育に関する知識の普及・啓蒙を推進している。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	取手市食生活改善推進協議会に委託し、継続して市民への健康づくりの普及啓発を行っていく。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業開始年度と開始理由	
事業費	国庫支出金			取手市食生活改善推進協議会は、地域において、健康づくり活動を食を通じて推進している団体であり、旧取手市と旧藤代町で活動していた各団体が、平成17年度の合併により取手市食生活改善推進協議会として組織が一本化され、現在に至っている。	
	県支出金				
	地方債				
	その他		8		
	一般財源	63	236		750
事業費計(A)	63	244	750	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	市民の食に関する健康増進意識を高めていくため、引き続き取手市食生活改善推進協議会に食と健康に関する業務を委託して事業を行い、さらに、災害時に役立つ「バッククッキング」の啓蒙・普及を継続して進めていく。	
	業務時間	181	212		200
	その他職員人件費	122	230		150
人件費計(B)	709	901	788		
トータルコスト(A+B)	772	1,145	1,538		